

佐賀県医療センター好生館 内視鏡システム 調達業務仕様書

1. 機器構成

機器名				数量
内視鏡システム				一式
品名	型番・規格	メーカー名		
内 訳	3D 対応 4K 液晶モニター	LMD-XH320ST	オリンパス	2
	高速気腹装置	UHI-4	オリンパス	1
	排煙用フットスイッチ	MAJ-1939	オリンパス	1
	壁配管用耐圧ホース (10m)	—	オリンパス	1
	通信ケーブル 10m	MAJ-1872	オリンパス	1
	ビデオシステムセンター	OTV-S700	オリンパス	1
	高輝度光源装置	CLL-S700	オリンパス	1
	モバイルワークステーション	WM-NP3 セット 2	オリンパス	1
	大型モニタースタンド	MS-SL1600-32A	オリンパス	1
	LCD プロテクター	X-FLX-001	オリンパス	7
	LCD アーム 6.5-12kg	MAJ-2216	オリンパス	1
	OTV-S700 アップグレードパック 3D	MAJ-2511	オリンパス	1
	OTV-S700 アップグレードパック IR	MAJ-2512	オリンパス	1
	接続用コード	MAJ-2429	オリンパス	1
	接続用コード	MAJ-2016	オリンパス	1
	接続用コード	MAJ-1912	オリンパス	1
	4K カメラヘッド	CH-S700-XZ-EA	オリンパス	2
	ライトガイド	WA03310A	オリンパス	5
	4 カメラヘッド滅菌コンテナ	M-8613-007	オリンパス	2
	HD カメラヘッド	CH-S200-08-LB	オリンパス	1
	ライトガイド	WA03300A	オリンパス	1
	ウロカメラヘッド滅菌コンテナ	M-8610-001	オリンパス	1
	赤外対応高解像硬性腹腔・胸腔鏡 30° Φ10mm	WAIR130A	オリンパス	1
	滅菌トレイ	WA05990A	オリンパス	1
	カラービデオプリンター	UP-27MD	オリンパス	1
	VTR リモートコントロールケーブル	MAJ-438	オリンパス	1
	胆道ビデオスコープ	CHF-V2	オリンパス	1
	T字管	MAJ-891	オリンパス	1
	滅菌トレイ	WA05991A	オリンパス	1
	内視鏡トロリー-SHELF	IPF-2	オリンパス	1
3D グラス	KH3G01-KS	カールストルツ	5	
無停電装置	BY80S	オムロン	1	

2. 機器構成に関する追記事項

- ① 壁用耐圧ホース(10m)について
当館の壁配管と高速気腹装置を繋ぐホースを想定しており、上記の使用に耐えうる物品とする。

3. その他納入に関して

- ① 令和7年3月31日までに、本仕様書に掲げる機器について、搬入・設置・据付・調整等を確実に完了し、安定した稼働ができるようにすること。
- ② 機器の搬入、設置調整、組み立て費及び接続費は、今回の調達範囲に含むこと。(一次側設備[電気・空調・給排水等]費用は含まない)
- ③ 納入前に、納入先担当者と納入スケジュールを確認し、合意の得られた日程で作業を進めること。また、計画書類を提出する等をし、情報の齟齬が無いように努めること。
- ④ 機器の設置調整にあたっては、当館スタッフとの協議の上、その指示によること。また、搬入の際には納入業者が立ち会うこととし、当館に損傷を与えないように注意を払うよう努め、必要がある場合、搬入経路に養生等を施すこと。
- ⑤ 当館の建物および設備等に損傷を与えた場合、納入業者の責任において現状復旧すること。
- ⑥ 機器設置にあたって、使用許可等関係行政機関への申請が必要な場合は、書類作成のための資料等を提供すること。
- ⑦ 機器やシステムの納入から起算して1年間は、それらの修理及び保守について無償で行うこと。
- ⑧ 落札業者及びメーカーにおいて、機器等に各種障害が発生した際に早急な復旧を可能にするサービス体制を構築しており、当館に対してその証明が可能であること。
- ⑨ 機器の故障や不具合に対して、夜間及び土日祝日、年末年始等当館の通常営業時間外においても修理等の対応、連絡体制が整備されていること。
- ⑩ 機器やシステムに関して当館からの依頼がある場合、30分～1時間以内に担当者が到着し、対応できる体制が整備されていること。
- ⑪ 操作マニュアルは、日本語版を当館が必要とする部数提供すること。
- ⑫ 納入期限までに、当館の指示や指定する条件に基づき、当館職員の立会いのもとで動作確認を行うこと。
- ⑬ 取り扱い説明に関する教育訓練は、当館の医療職員(医師・看護師・コメディカル等)2名以上に対し、当館が指定する日時・場所で実施すること。
- ⑭ 納入後1年間に行った調整及び修理等のすべての作業については、当館担当者に報告すること。
- ⑮ 納入後1年間は、必要に応じ、電話・現場立ち合いにより教育訓練を実施することとし、その経費については無償とすること。